

令和 2 年度

# 全国 I C T 教育首長協議会

## 総 会 資 料

第 1 号議案	令和元年度	事業報告書（案）	P 1
第 2 号議案	令和元年度	収支決算報告書（案）	P 8
第 3 号議案	令和 2 年度	事業計画書（案）	P 10
第 4 号議案	令和 2 年度	収支予算書（案）	P 13

全国 I C T 教育首長協議会



# 全国 I C T 教育首長協議会 令和元年度 事業報告書 (案)

## 1. 基本方針

前年度までの活動の成果として、文部科学省は「柴山 学びの革新プラン」「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）」を提示し、明確に「教育クラウド時代」への舵を切った。そのなかで「学校の I C T 環境が脆弱であること、地域間格差があることは危機的な状況」と特筆され、「全国 I C T 教育首長協議会」と連携し、全国の首長への強力な協力要請」をすると、本協議会の役割も明確に位置付けられた。これら国からの要望を受けて、コストダウンによる全国一斉普及を目指す「Action Plan 2019 教育クラウド時代の調達パッケージ」を実施することが総会において承認された。

令和元年度は、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」の中で、安価に環境を整備するためのモデル例とともに、協議会と連携しての複数地方自治体による一括調達等の方策が示された。そして年末には、補正予算により、学校における高速大容量のネットワーク環境と義務教育段階における 1 人 1 台端末の整備を実施する GIGA スクール構想が打ち出された。

令和元年度は、これらの動きを睨み「Action Plan 2019 教育クラウド時代の調達パッケージ」の活動を中心に、これまでの活動をバージョンアップし、次の事業を行った。

「Action Plan 2019 教育クラウド時代の調達パッケージ」

- ・「学校の I C T 環境」の新しい提供モデルの検討
- ・地方公共団体の垣根を越えた共同調達の呼びかけ
- ・全国の調達量を集めて、ダイレクト交渉
- ・ネットワーク、パブリッククラウド等の活用研究

「活動内容」

- ・教育 I C T 加速化のための事業の実施◆総会
- ・都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流◆日本 I C T 教育アワード◆協議会 W E B
- ・目的達成に必要な事業◆自治体への教育 I C T 環境整備支援のアドバイス

## 2. 活動内容（総括）

### ◆「教育クラウド時代の調達パッケージ」を進める推進部会

総会で決議された「教育クラウド時代の調達パッケージ」の取組を具体的に進めるための推進部会を 8 月 5 日、電通本社会議室において開催し、学校 I C T 環境整備における共同調達モデルの構築に向けた活動を開始した。当日は部会終了後、文部科学省、経済産業省、O S メーカーへ訪問し、コストダウンによる全国一斉普及を目指した活動計画について説明した。一方で文部科学省委託「I C T を活用した教育推進自治体応援事業（I C T 活用アドバイザー事業）」との連携も模索しつつ、最終的には推進部会として、「教育クラウド時代の調達」についてのアンケートを実施していくこととし、推進部会のメンバーが中心となってアンケートの企画作成を行った。

推進部会協力者	茨城県つくば市	中村めぐみ	幹事
	大阪府箕面市	神田 誠	幹事
	佐賀県多久市	上瀧賢治	幹事

#### ◆ICT教育アワード表彰

「2020 日本 ICT教育アワード」は、地域創生に資する活動として認められる教育施策を広く事例共有するための年間表彰制度である。4回目となる今回は、今後のICT教育のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開でき、学校のICT環境の全国一斉普及を目指して取り組んでいる自治体を選考した。学識経験者からなる選考委員会において、「教育クラウド時代の調達」についてのアンケート等を元に、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞及び日本ICT教育アワードの4自治体を選出された。受賞自治体は令和2年5月21日に開催が予定されている「全国ICT教育首長サミット」において表彰、プレゼンテーション発表が行われる。

#### ◆「教育クラウド時代の調達」についてのアンケート

「教育クラウド時代の調達パッケージ」の一環としてアンケートを実施した。アンケートはアワードの収集事例としても活用できるフォームとし、Web サイトから直接入力する方式とした。その結果1月10日から2月12日までに48自治体からの回答があり、集計結果を取りまとめ、ホームページ上で公表した。

#### ◆協議会WEBからの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について、「総会」「2020 日本 ICT教育アワード」等を中心に情報発信を行った。また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクトの募集や各地の加盟自治体で開催される実践発表会等のイベントを紹介する「NEWS & TOPICS」欄において、より積極的な情報発信を行うことで、自治体間や産業界との情報交流を図った。

### 3. 会議（活動を進めるための会議）

---

(1) 総会 5月22日（水） 東京ミッドタウン日比谷 6F BASEQ ホール（東京都千代田区）

議案

- ・第1号議案 平成30年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 平成30年度収支決算報告書（案）
- ・第3号議案 令和元年度事業計画書（案）
- ・第4号議案 令和元年度収支予算書（案）
- ・第5号議案 役員の選出について

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き役員が紹介された。「規約」第9条第2項により、総会の議長は会長がこれに当たることが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き総会の開会を宣言し議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟128市区町村のうち参加は126市区町村（出席46、委任80）であり、過半数を超えて定足数を満たしており総会が成立していることが報告された。まず「平成30年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「平成30年度 収支決算報告書（案）」について事務局より説明があり、内山慶治監事（山江村長）から監事を代表して、監査の結果、関係書類等を精査したところ、正確かつ適正であったことが報告され、全員一致で承認された。次に「令和元年度 事業計画書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「令和元年度収支予算書（案）」が諮られ全員一致で承認され、「Action Plan 2019【教育クラウド時代の調達パッケージ】」につい

て、協議会として取り組んでいくことが確認された。最後に、議長より事務局に「役員選出」についての説明を求められ、役員の任期は2年であり、今回の総会で選出することが、前回の総会で決議されたことを受け、役員の立候補を募ったところ12名の立候補者があったことが報告された。立候補者の紹介後、議長より規約第7条第2項「役員は、立候補により総会で承認する」に基づき承認が諮られ、異議なく役員の就任が承認された。承認を得たことから、議長より、規約第7条第3項「会長及び会計監事は、役員の互選により選出する」により、会長及び会計監事を選出するよう指示があり別室に移動した。互選の結果、会長には佐賀県多久市・横尾俊彦市長、会計監事には滋賀県草津市・橋川渉市長、熊本県山江村・内山慶治村長が再任となり、役員は理事に就任されたことが、事務局より報告された。議長より、令和元年度全国ICT教育首長協議会総会を終了する旨の発言があり幕を閉じた。

#### <新役員>

会 長	佐賀県多久市	横尾俊彦	市長
理 事	青森県弘前市	櫻田 宏	市長
理 事	福島県郡山市	品川萬里	市長
理 事	茨城県つくば市	五十嵐立青	市長
理 事	東京都荒川区	西川太一郎	区長
理 事	石川県加賀市	宮元 陸	市長
理 事	長野県喬木村	市瀬直史	村長
理 事	岐阜県美濃市	武藤鉄弘	市長
理 事 (会計監事)	滋賀県草津市	橋川 渉	市長
理 事	大阪府箕面市	倉田哲郎	市長
理 事	愛媛県西条市	玉井敏久	市長
理 事 (会計監事)	熊本県山江村	内山慶治	村長

## (2) 幹事会

事業を進めるにあたり、役員の属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において会議を開催し意見集約を行った。

○第1回幹事会 4月12日(金) 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室

参加者：郡山市、つくば市、荒川区、喬木村、草津市、箕面市、多久市、山江村  
 オブザーバー：高谷浩樹 文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課長

### 議事

#### ・行政説明

文部科学省高谷課長から、前年11月に就任された柴山大臣が進める「柴山学びの革新プラン」に基づき、ICTを学校現場に推進していくための「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(中間まとめ)」に沿って、協議会に主体的に取り組んでもらいたい事柄について説明があった。「中間まとめ」に示された遠隔教育の推進、先端技術の活用、環境整備の3つの柱の中で、特に環境整備について、実態調査に基づき、学校現場にいかに関整備が進んでいないか具体的なデータにより解説された。「中間まとめ」には、文部科学省として「全国ICT教育首長協議会」と連携し、全国の首長への強力な協力要請をすることを明記し、協議会として協力していただくことに加え、共同調達など、自治体の枠を超えての活動をお願いしたい旨の説明があった。

・「Action Plan 2019」について

高谷課長からの説明を受け、今年度、事業計画の目玉となる「Action Plan 2019 教育クラウド時代の調達パッケージ」について協議した。発足以来、さまざまな活動を行ってきたが、十分に動けてはこなかったこと、今年度はさらに踏み込んだ取組を行いたいこと、教育再生実行会議の技術革新ワーキンググループで全国ICT教育首長協議会会長として多久市横尾俊彦市長が招請され、学校にICTが普及していかない現状、全国での調達の問題、クラウド活用が出来ない現状、規制の問題等について意見を述べ、それが採用された形で「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）」に繋がってきており、この「中間まとめ」に積極的に対応することを今年度の活動方針とし、具体のテーマとして「教育クラウド時代の調達のパッケージ」を策定し、協議会として県等を越えた共同調達を全国に呼びかけることを中心として、事務局より提案された。

さらに、4つのテーマを実施していくための推進部会について協議され、担当理事を立てその下に、教育委員会を主体とした研究を進める部会として、メンバーも含め、そこで相談していくこと、また、総会での承認を得て研究を進め、6月に出される文部科学省の「最終まとめ」をふまえ、実際の調達については、丸一年、研究及び全国への呼びかけをした上で、正式に組織を立ち上げていく方向で事務局より説明された。

・「令和元年度総会」について

総会については、例年はEDIX（主催：リードエグジジションジャパン）と同時開催により実施してきたが、令和元年はEDIX 東京の開催が6月となっており自治体の議会と重なるため、別途会場を選定し、5月22日、東京ミッドタウン日比谷 6F BASEQ ホールでの実施とすること、当日は先に役員会を行い流れについて確認すること、総会後には「前代未聞」をテーマとして対話（参加者とのディスカッション）を含む「特別企画」を実施することが事務局より提案され、検討された。なお、当会場はベンチャー企業等が新たな取組を行う場として提供されており、協議会の活動を理解し無償で貸与されることが報告された。

総会の議事として、平成30年度事業報告書(案)、平成30年度収支決算書(案)、令和元年度事業計画書(案)、令和元年度収支予算書(案)が検討された。事業報告(案)については、詳細は幹事の方々に確認いただきたいこと、総会では、活動内容の総括により説明すること、収支決算書(案)では、令和元年度は124自治体から負担金収入があったこと、次期繰越額が378,960円であること、サミットについては日本視聴覚教具連合会に展示の協力をいただき会場費等の経費を賄ったことが報告された。

事業計画(案)については、基本方針に基づき、Action Plan 2019「教育クラウド時代の調達パッケージ」の4つの活動方針を中心に進めるとともに、年次活動内容として、総会、地域サミット、全国ICT教育首長サミットについては、「教育クラウド時代の調達パッケージ」への参加を促す形で考えたいこと。日本ICT教育アワードの表彰については、今年度は例年の1月ではなく、次回EDIX 東京が令和2年5月となっており、そこで、総会、全国ICT教育首長サミットと共に同時開催とし、選考については三省の後援とアワードの選考、各大臣賞の選考で進め、今年度3月末までに受賞自治体を選考した上で、プレゼン発表は来年の5月に行うこととし、今年度は「クラウド時代の調達パッケージ」についての取組に専念したい旨の考えが提案された。収支予算書(案)については、125自治体の負担金を見込んでいること、Web 広告料を含め1,694,960円の収入を予定していること、支出については、管理費、総会費、アワード事業費として1,438,025円を見込んでおり、新規の事業を実施するための予備費として、239,960円を見込んでいることが説明された。

さらに、役員を選出について協議された。まず、2月19日までに、現役員再任の意思確認の結果、9名中7名が再任、2名が辞退であったが、事務局より、今後、体制を強化し加盟自治体を増やしていくために、全国を8地区（北海道・東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分け、地区担当の理事を設け、理事の上限を設けず、推薦いただける方があれば、声がけしていきたいこと、立候補は5月14日までに一報いただきたい旨の説明が事務局よりなされた。

#### ・年間計画

中期スケジュールとして事務局より説明された。幹事会、総会、に続き、6月に行われるEDIX東京の中で、6月19日に、「新学習指導要領に向けた先進地域のICT整備活用」をテーマに、日本ICT教育アワード受賞自治体の教育長によるパネルディスカッションを予定しており、協力いただきたい旨が事務局より伝えられた

6月に文部科学省の「最終まとめ」が出ること、関連イベントとしてEDIX関西が9月25日開催されること、11月と12月にeスクールステップアップ・キャンプが予定されていることが説明された。

日本ICT教育アワードの表彰については、令和2年5月に開催されるEDIX東京と同時開催となる。アワードに関してはこれまで参加自治体からの自薦の公募になっていたが、今回は、幅広に他の自治体の調査等も含め、対象を広げ選考できればと考えており、早めに10月頃から公募できる状況にしていきたいこと、また、具体的にスケジュールは書かれていないが、裏で調達パッケージの研究が行われることが説明された。

また山江村幹事から、平成23年度にICT教育に取り組み2020年度で10年を迎え、そして村ができて130年を迎えることもあり、2020年の10月下旬に山江村で地域サミットの開催を考えており、理事会の折にも首長がお願いをした。それに向けてプロジェクトチームを立ち上げて進めるので、宜しくお願ひしたいとの依頼があった。

## 4. 実施事業（事業の詳細）

---

### (1) 特別企画 首長サミット5月22日（水）東京ミッドタウン日比谷 6F BASEQ ホール

総会終了後、同会場にて、株式会社電通「アクティブラーニングこんなのだろうか研究所」の倉成英俊氏、キリーロバナー・ジャ氏を講師に迎え、特別セッション『正解がない時代なら、前代未聞をやろうよ。—Are you 主体的で対話的な深い学びをしている大人？—』を開催した。参加者は、答えのない問題にオンラインで回答しながら、「わかったつもり」を問い直す、「主体的で対話的な深い学び（アクティブラーニング）」の発想法を体験した。

### (2) 2020 日本 ICT 教育アワード

#### ○趣旨

首長が主体的に行動し教育ICT環境整備に取り組み、地域創生につながった優れた事例に加え、Society5.0時代に向けて喫緊の課題である「教育クラウド時代の調達改革」についての実態等を明らかにするアンケートを広く実施し、他の自治体等の参考となる事例を収集した。これを広く共有するために、各地域の取り組みを共有するイベント「全国ICT教育首長サミット」で顕彰するとともに広く国内に周知するために、優れた事例を選考した。

#### ○収集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を収集した。

1. 今後のICT教育のモデルケースとしてふさわしい取組

2. 首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決した取組
3. その取組が I C T 教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組
4. 学校の I C T 環境の全国一斉普及を目指している取組

○収集状況

日本全国の都道府県・市区町村とし、全国 I C T 教育首長協議会に参加していない自治体もアンケート回答を可能とした。

募集期間は令和 2 年 1 月 10 日から 2 月 12 日までとし、協議会加盟自治体及び全国の自治体に対して呼びかけた。

○第 1 次選考

〆切までに 48 自治体からの回答があり、下記 4 名の学識経験者、有識者に選考委員を委嘱し、自治体からの回答を基に選考を行った。その結果、9 自治体をノミネート自治体として選出した。

○第 2 次選考

9 自治体から、第 2 次選考資料として提出されたプレゼンテーション資料を基に、選考委員会において選考を行った。その結果、下記のように文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、日本 I C T 教育アワード賞の受賞自治体を選出した。

<選考委員>

信州大学	東原 義訓	教授 (選考委員長)
奈良教育大学	小柳 和喜雄	教授
一般社団法人 ICT CONNECT 21	赤堀 侃司	会長
一般財団法人日本視聴覚教育協会	生田 孝至	会長

○選考報告会

令和 2 年 3 月 23 日(木)、文部科学省担当官、総務省担当官、経済産業省担当官、選考委員長、事務局による報告会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス拡大のリスクを避けて、メールによる報告とし各大臣賞の承認を得た。

○「2020 日本 I C T 教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

- ◆福岡県田川市

<総務大臣賞>

- ◆長野県喬木村

<経済産業大臣賞>

- ◆長野県伊那市

<日本 I C T 教育アワード賞>

- ◆福島県新地町

(3) 目的達成に必要な事業「教育 I C T 環境整備についての情報発信」

6 月 5 日 学校耐震化・施設整備等促進議員連盟の総会に、横尾会長が全国公立学校施設整備期成会の提案者としても参加し、喫緊の課題である学校施設整備については防災面からの安全確保等が重要なことは当然であるが、これからの教育には I C T 教育環境整備が重要・不可欠であることを提案要望した。



10月11日 自由民主党「学校耐震化・施設整備等促進議員連盟」総会において、同議連の要請により横尾会長が、ICT環境整備について自治体からの聴取に応じ、「多久市のICT教育の現状」と「協議会の活動概要」について発表。その後の令和元年度補正予算「GIGAスクール」構想に繋がった。

10月18日 歴代文部科学大臣ほかも構成員となっている学校耐震化・施設整備等促進議員連盟による政府への要望活動に横尾会長が参画し、首相官邸では菅官房長官、総務省では高市大臣、文部科学省では萩生田大臣に要望活動を行った。各大臣からは「これからは1人1台が常識の時代になるし、そのニーズに応えることが重要」とのコメントをいただいた。さらに、与党では岸田政調会長にも面会し要望を行った。いずれも、ICT教育環境整備の重要性と必要性、整備予算の確保、推進体制の整備等について提案要望を行った。

11月30日に開催された、経済産業省「未来の教室キャラバン@京都」に横尾会長がパネリストとして登壇し、本協議会の取組やICT教育推進充実の必要性について講演した。

このほか、横尾会長は文部科学省の会議などにおいて、本協議会とその取組について説明を行った。

12月12日 (一社)日本経済団体連合会教育・大学改革推進委員会企画部において、毛利特別顧問が、全国ICT教育首長協議会およびつくば市立みどりの学園義務教育学校におけるICT環境整備に向けた取組、自治体間の学校のICT環境整備状況の格差の現状とその要因、対応方策(制度改革や国からの予算措置の改革など)等について説明した。

令和2年3月25日 自由民主党 学校耐震化・施設整備等促進議員連盟において、文部科学省より要請を受け、つくば市長の五十嵐理事が、市の取組や予算措置を含めた国への要望について発表した。同会議においては、新型コロナウイルス感染症による全国一斉臨時休業も踏まえ、家庭等での学習を支援する観点からのICT活用が重要とする観点から、「GIGAスクール構想」をはじめとした、学校ICT環境整備の更なる加速化に向け、議論を進めたいという意向があり、1月に行われた「ICT活用フォーラム」でのみどりの学園義務教育学校での取組や、先進的なICT活用における学習支援の充実を発表し、1人1台環境整備の早期実現を強く要望をした。

#### (4) 協議会 WEB からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について情報発信を行った。

- ・「2020 日本ICT教育アワード」について
- ・「教育クラウド時代の調達についてのアンケート」
- ・「令和元年度総会&特別企画」開催ほか

また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクト募集および活動報告や加盟自治体の各地で開催される実践発表会等のイベントを「NEWS & TOPICS」欄において紹介した。

- ・市長が語る自治体の教育イノベーション 2019年11月4・5日
- ・西条市ICTを活用したスマートスクール実証事業研究大会 2019年11月6日
- ・喬木村ICT教育公開授業 2019年11月14日
- ・山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会 2019年11月29日 他

## 令和元年度収支決算報告書(案)

(1)歳入の部 (単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
<b>I. 負担金</b>	1,250,000	1,330,000	80,000	@10,000円×133自治体
1. 加盟団体負担金	1,250,000	1,330,000	80,000	
<b>II. 会費</b>	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
<b>III. 事業収入</b>	66,000	130,800	64,800	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	66,000	130,800	64,800	
4. その他の事業収入	0	0	0	
<b>IV. 雑収入</b>	0	11	11	
1. 預金利子	0	11	11	
2. 雑収入	0	0	0	
<b>当期収入合計(A)</b>	1,316,000	1,460,811	144,811	
<b>前期繰越収支差額</b>	378,960	378,960	0	
<b>収入合計(B)</b>	1,694,960	1,839,771	144,811	

(2)歳出の部 (単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
<b>I. 管理費</b>	475,000	441,245	△ 33,755	
1. 管理諸費	375,000	437,056	62,056	
1. 印刷製本費	95,000	69,640	△ 25,360	封筒、名刺
2. 通信運搬費	10,000	10,332	332	会費請求書送付等
3. 雑役務費	270,000	357,084	87,084	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業)
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	100,000	4,189	△ 95,811	
1. 会議費	10,000	0	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	50,000	0	△ 50,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	20,000	4,189	△ 15,811	資料等送付
5. 旅費交通費	10,000	0	△ 10,000	事務連絡等
6. 雑費	5,000	0	△ 5,000	振込手数料等
<b>II. 事業費</b>	1,219,960	558,633	△ 661,327	
1. 総会開催費	145,000	143,301	△ 1,699	
1. 諸謝金	20,000	0	△ 20,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代等
3. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	50,000	34,200	△ 15,800	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	2,361	△ 7,639	事務連絡、事務用品送付等
6. 雑役務費	50,000	106,740	56,740	会場音響オペレーター等
2. アワード事業費	835,000	415,332	△ 419,668	
1. 諸謝金	140,000	158,702	18,702	講師等
2. 旅費交通費	120,000	39,240	△ 80,760	講師等
3. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代
4. 消耗品費	20,000	0	△ 20,000	募集要項
5. 印刷製本費	120,000	0	△ 120,000	
6. 通信運搬費	350,000	0	△ 350,000	事務連絡等
7. 賞牌費	70,000	0	△ 70,000	賞状、トロフィー等
8. 諸費	5,000	217,390	212,390	アワード審査運営費、アンケート集計費等
3. 予備費	239,960	0	△ 239,960	
1. 予備費	239,960	0	△ 239,960	
<b>当期支出合計(C)</b>	1,694,960	999,878	△ 695,082	
<b>当期収支差額(D) = (A) - (C)</b>	△ 378,960	460,933	839,893	
<b>前期繰越収支差額(E)</b>	378,960	378,960	0	
<b>次期繰越金(D) + (E)</b>	0	839,893	839,893	

# 全国 I C T 教育首長協議会

## 令和 2 年度 事 業 計 画 書 ( 案 )

### 【基本方針】

全国 I C T 教育首長協議会の活動の成果のひとつとして、学校における I C T 環境整備に単年度で 1805 億円の地方財政措置が講じられた。その結果、教育現場における I C T 環境整備は加速し始め、その利活用は格段と進んできたが、一方で、地域間格差や世界スタンダードから遅れが今も指摘されている。

こうした状況下、協議会としても令和元年度は、Action Plan 2019「教育クラウド時代の調達パッケージ」として、学校の I C T 環境の新しい提供モデルの検討、地方公共団体の垣根を越えた共同調達、「教育クラウド時代の調達」に関するアンケート調査等とともに、各方面にさらなる要請・要望提案活動を進めた。

その成果、昨年末、文部科学省は令和元年度補正予算に「G I G A スクール構想」に 2318 億円の補助金を計上し、児童生徒 1 人 1 台の端末と学校への高速ネットワーク環境の整備を令和 5 年度までに実現する構想を打ち出した。

令和 2 年度から始まる新学習指導要領を着実に実施していくとともに、未来の社会を生き抜く子供たちが I C T を適切に使いこなす情報活用能力を育成していくために、1 人 1 台の端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指して、首長、教育委員会、担当部局など関係者が一丸となって、教育 I C T 環境の整備を推進するために、以下の取組を進める。

なお、新型コロナウイルス感染症対応への状況に鑑み、今年度の取組みについては、W e b 上での展開を含め、柔軟に実施していくこととする。

1. G I G A スクール構想への支援
2. 制度見直し・ I C T 教育充実等への提言
3. 自治体へのサポート
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援

本年度は、国からの要望に積極的に対応するために Action Plan 2020 として次の事業を行う。

### 【Action Plan 2020】

1. 首長からのG I G Aスクール構想への推進ビデオメッセージ
  - ・全国の自治体に向けて協議会加盟首長からメッセージをW e b 上で展開
  - ・先進自治体の1人1台端末の活用事例を映像で紹介
  
2. G I G Aスクール構想推進のためのオンライン討論会
  - ・首長協議会役員、G I G Aスクール構想取組自治体
  
3. イベントやシンポジウムへの参画
  - ・教育総合展(EDIX 東京) 9月16日～18日(未定)
  - ・その他、諸企画に参画し、I C T教育充実促進への尽力を図る。(適宜)
  
4. 2021 日本 I C T教育アワード
  - ・2020 は文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、日本 I C T教育アワード賞で4自治体を表彰(受賞記念プレゼンテーションは新型コロナウイルス感染症対応のため、遠隔ビデオシステムにより無観客で実施し収録公開)

## 【年次 活動内容】

### 1. 教育 I C T 加速化のための事業の実施

#### ◆総会、地域サミット、全国 I C T 教育首長サミット

- ・総会については、新型コロナウイルス対応のため文書にて実施する。
- ・地域サミットは、次年度熊本県山江村での開催を予定。
- ・全国 I C T 教育首長サミットの開催期日、場所については未定。

### 2. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

#### ◆日本 I C T 教育アワード

- ・ I C T 教育を活用振興し、地域創生に資する活動として認められる教育施策を、広く事例共有するための年間表彰制度を継続し、第 5 回目となる「2021 日本 I C T 教育アワード」を本年度も実施する。
- ・特に本年度は、G I G A スクール構想への取組みや推進ビデオメッセージへの参加映像などを基に選考を実施する。
- ・実践交流のために、全国 I C T 教育首長サミットにおいて日本 I C T 教育アワード表彰式及び受賞記念プレゼンテーションを実施予定。

#### ◆協議会 W E B

- ・協議会のホームページを通して、地域を活性化させる人材の育成と教育の情報化に向けた取組についての情報発信を行い、G I G A スクール構想の推進を Web で支援する。

### 3. その他目的達成に必要な事業

#### ◆自治体への教育 I C T 環境整備支援アドバイス

- ・参加支援、導入後の活用支援、研修などをアドバイスする。

## 令和2年度収支予算書(案)

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	備考
<b>I. 負担金</b>	<b>1,350,000</b>	<b>1,250,000</b>	<b>100,000</b>	
1. 加盟団体負担金	1,350,000	1,250,000	100,000	@10,000円×135自治体
<b>II. 会費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
1. 賛助会費	0	0	0	
<b>III. 事業収入</b>	<b>132,000</b>	<b>66,000</b>	<b>66,000</b>	
1. 協賛金	0	0	0	展示協賛、資料協賛等
2. Web等広告料	132,000	66,000	66,000	
3. その他の事業収入			0	
<b>IV. 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
<b>当期収入合計(A)</b>	<b>1,482,000</b>	<b>1,316,000</b>	<b>166,000</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>839,893</b>	<b>378,960</b>	<b>460,933</b>	
<b>収入合計(B)</b>	<b>2,321,893</b>	<b>1,694,960</b>	<b>626,933</b>	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	備考
<b>I. 管理費</b>	<b>508,700</b>	<b>475,000</b>	<b>33,700</b>	
1. 管理諸費	<b>468,700</b>	<b>375,000</b>	<b>93,700</b>	
1. 印刷製本費	95,000	95,000	0	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	10,000	5,000	会費請求書送付等
3. 雑役務費	358,700	270,000	88,700	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	<b>40,000</b>	<b>100,000</b>	<b>△ 60,000</b>	
1. 会議費	0	10,000	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
3. 印刷製本費	20,000	50,000	△ 30,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	10,000	20,000	△ 10,000	資料等送付
5. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	事務連絡等
6. 雑費	5,000	5,000	0	振込手数料等
<b>II. 事業費</b>	<b>1,721,000</b>	<b>980,000</b>	<b>741,000</b>	
1. 総会開催費	<b>561,000</b>	<b>145,000</b>	<b>416,000</b>	
1. 諸謝金	0	20,000	△ 20,000	講師、司会
2. 会議費	0	10,000	△ 10,000	弁当代
3. 消耗品費	0	5,000	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	30,000	50,000	△ 20,000	会議資料
5. 通信運搬費	31,000	10,000	21,000	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	500,000	50,000	450,000	ビデオメッセージ連絡調整費
2. アワード事業費	<b>1,160,000</b>	<b>835,000</b>	<b>325,000</b>	
1. 諸謝金	160,000	140,000	20,000	講師等
2. 旅費交通費	120,000	120,000	0	来賓・講師等
3. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
4. 消耗品費	20,000	20,000	0	事務用品等
5. 印刷製本費	120,000	120,000	0	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	350,000	0	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	160,000	70,000	90,000	賞状、トロフィー等(2020,2021)
8. 諸費	220,000	5,000	215,000	審査運営費、振込手数料等
<b>III. 予備費</b>	<b>92,193</b>	<b>239,960</b>	<b>△ 147,767</b>	
1. 予備費	92,193	239,960	△ 147,767	
<b>当期支出合計(C)</b>	<b>2,321,893</b>	<b>1,694,960</b>	<b>626,933</b>	
<b>当期収支差額(A)-(C)</b>	<b>△ 839,893</b>	<b>△ 378,960</b>	<b>△ 460,933</b>	
<b>次期繰越収支差額(B)-(C)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	